

対象事業規模一覧

事業の種類		環境影響評価法の対象事業		新潟県環境影響評価条例の事業の規模		新潟市環境影響評価条例の事業の規模	
		第一種事業 (必ず環境アセスメントを 行う事業)	第二種事業 (環境アセスメントが必要かどう かを個別に判断する事業)	一般地域	特別配慮地域 (国立公園、国定公園、県立公 園等の区域)	一般地域	特別配慮地域※3
道路	高速自動車道	すべて	—	—	—	—	—
	自動車専用道 (、首都高速道路など)	4車線以上のもの	—	4車線以上・1km以上	4車線以上・1km以上 又は2車線以上・10km以上	1km以上	0.6km以上
	一般国道、 (県道、市町村道、農道)	4車線以上・10km以上	4車線以上・7.5km～10km	4車線以上・7.5km以上	4車線以上・5km以上 又は2車線以上・10km以上	4車線以上・5km以上	4車線以上・3km以上又は 2車線以上・6km以上
	林道	幅員6.5m以上・20km以上	幅員6.5m以上・15km～20km	幅員6.5m以上・15km以上	幅員6.5m以上・10km以上	幅員6.5m・10km以上	幅員6.5m・6km以上
河川	ダム	湛水面積100ha以上	湛水面積75ha～100ha	貯水面積50ha以上	貯水面積30ha以上	—	—
	堰	湛水面積100ha以上	湛水面積75ha～100ha	湛水面積50ha以上	湛水面積30ha以上	50ha以上	30ha以上
	放水路(、湖沼開発)	土地改変面積100ha以上	土地改変面積75ha～100ha	土地改変面積50ha以上	土地改変面積30ha以上	50ha以上	30ha以上
鉄道	新幹線鉄道	すべて	—	—	—	—	—
	普通鉄道、軌道	長さ10km以上	長さ7.5km～10km	長さ7.5km以上	長さ5km以上	5km以上	3km以上
飛行場		滑走路長2,500m以上	滑走路長1,875m～2,500m	滑走路長1,875m以上	滑走路長1,250m以上	滑走路の新設延長すべて	滑走路の新設延長すべて
発電所	水力発電所	出力3万kW以上	出力2.25万kW～3万kW	出力2.25万kW以上	出力1.5万kW以上	—	—
	火力発電所	出力15万kW以上	出力11.25万kW～15万kW	出力11.25万kW以上	出力7.5万kW以上	出力7.5万kW以上	出力4.5万kW以上
	地熱発電所	出力1万kW以上	出力7,500kW～1万kW	出力0.75万kW以上	出力0.5万kW以上	—	—
	原子力発電所	すべて	—	—	—	—	—
	風力発電所	出力1万kW以上	出力7,500kW～1万kW	—	—	総出力7,500kw以上	総出力4,500kw以上
廃棄物 処理施設	焼却施設	—	—	処理能力100t／日以上	処理能力60t／日以上	処理能力100t／日以上	処理能力60t／日以上
	し尿処理施設	—	—	処理能力100kl／日以上	処理能力60kl／日以上	処理能力100kL／日以上	処理能力60kL／日以上
	最終処分場	面積30ha以上	面積25ha～30ha	面積5ha以上又は25万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 以上	面積3ha以上又は15万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 以上	5ha以上又は25万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 以上	3ha以上又は15万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 以上
下水道終末処理場		—	—	計画処理人口10万人以上	計画処理人口6万人以上	処理人口10万人以上	処理人口6万人以上
公有水面の埋立・干拓		面積50ha超	面積40ha～50ha	面積40ha以上	面積25ha以上	25ha以上	15ha以上
土地区画整理事業①		面積100ha以上	面積75ha～100ha	面積75ha以上	面積50ha以上	50ha以上	30ha以上
住宅団地造成事業②		面積100ha以上	面積75ha～100ha	面積50ha以上	面積30ha以上	50ha以上	30ha以上
工業団地造成事業③		面積100ha以上	面積75ha～100ha	面積50ha以上	面積30ha以上	50ha以上	30ha以上
新都市基盤整備事業		面積100ha以上	面積75ha～100ha	—	—	—	—
流通業務団地造成事業④		面積100ha以上	面積75ha～100ha	面積50ha以上	面積30ha以上	50ha以上	30ha以上
宅地の造成事業		面積100ha以上※1	面積75ha～100ha※1	—	—	—	—
農用地の 造成事業	造成事業⑤(農地以外→農地)	—	—	面積500ha以上	面積300ha以上	50ha以上	30ha以上
	区画整理事業⑥(農地→農地)	—	—	(造成・区画整理の区分なし)	(造成・区画整理の区分なし)	500ha以上	300ha以上
土石砂利採取事業⑦		—	—	面積50ha以上	面積30ha以上	30ha以上	18ha以上
レクリエーション施設⑧		—	—	面積50ha以上	面積30ha以上	50ha以上	30ha以上
工場又は事業場		—	—	排水1万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> ／日以上 排ガス10万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> ／時以上	排水0.6万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> ／日以上 排ガス6万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> ／時以上	排ガス量4万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> ／時以上 排水量5千 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> ／日以上	排ガス量2.4万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> ／時以上 排水量3千 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> ／日以上
リゾートマンション		—	—	延床面積5万 <sup>2</sup> m <sup>2</sup> 以上	延床面積3万 <sup>2</sup> m <sup>2</sup> 以上	—	—
複合開発事業		—	—	別記※2	別記※2	別記※4	別記※4
備考		※1 宅地の造成事業 「宅地」には、住宅地以外にも工業用地なども含まれる。		※2 ①～④、⑦、⑧の事業の種類のうち、2つ以上の事業種類 に該当する事業を一つの事業者がそれぞれ相互に密接に関連 させて行う事業で、各事業毎の事業区域の面積をそれぞれの 事業毎の対象事業の規模要件で除した数値の合計が1以上で あるもの。		※3 ラムサール条約の指定区域、国定公園区域など の条例別表2で定める区域。 ※4 各事業毎の面積をそれぞれの事業毎の対象事業 の規模要件で除した数値の合計が1以上であるもの。( ①～⑧の事業種類のうち、2つ以上の事業種類に該当 する事業を一つの事業者が相互に密接に関連させ行う 事業)	
港湾計画(港湾環境アセスメントの対象)		埋立・掘込み面積の合計300ha以上		—	—	—	—